

## 論文

# 事例内因果推論技法としての過程追跡法の方法論的基礎とその流通研究における可能性について

東 伸一 金 雲鎬 横山 斉理

### キーワード

過程追跡法  
(process-tracing method)  
流通研究  
因果メカニズム  
(causal mechanism)  
ケーススタディ (事例研究)  
事例内経験分析  
(within-case empirical analysis)

### 目次

- はじめに—社会科学における定性的事例研究の方法論をめぐって—
  - 本稿のねらい
  - 過程追跡法 (Process-tracing Method) の基本指向と因果メカニズム
  - 過程追跡法のルーツと関連方法をめぐって
  - 過程追跡法の具体的手法と流通研究への適用可能性
  - 終わりに—今後の展望と課題—
- 注  
参考文献

## 1. はじめに—社会科学における定性的事例研究の方法論をめぐる—

因果推論 (causal inference) を指向する定性的事例研究 (case study) の方法論が学術的な注目を浴びるようになったのは、今から 25 年ほど遡った 1990 年代半ばのことである。その契機となった 1 冊の書籍がある。King-Koehane-Verba (1994-2012) による *Designing Social Inquiry*<sup>1</sup> である。彼ら (この書籍の共著者はその後の論争の中でそれぞれのイニシャルをとって「KKV」と略されるようになった) の関心のひとつは、社会科学領域における「主流派としての定量的方法論 (main stream quantitative methods)」(Brady and Collier, 2010/2004) とそれに対する定性的方法論との間の (因果推論を試みるという意味での) 科学的研究法としての根本的な相違の有無を検討することにあった。

ケーススタディを通じた因果推論に対しては、しばしばその妥当性および信頼性に対して疑問符が投げかけられる。これは、個々の研究者が抱く事例研究についての見解や特定の領域における研究コミュニティで共有された存在論 (ontology)<sup>2</sup>・認識論 (epistemology) 的背景に起因すると考えられる。たとえば、Clarke & Primo (2012) は、事例研究は探索的 (exploratory) な研究方法であり、その射程は特定の事例をとりまく出来事を説明するための枠組みをデザインする程度にとどまるとしている。この意味での「探索的研究」にはナラティブ分析なども含まれるが、彼らはそこに因果推論をおこなうという想定は置いていない。因果推論は定量的な方法論を採用した実証研究 (empirical studies) が担うべき役割であり、ケーススタディによる研究はあくまでも探索的な目的を遂行するものであるという立場がとられているのである。

このように、研究方法としてのケーススタディにしばしば批判的・懐疑的な視線が向けられてきたことに鑑みると、KKV (1994) による定性的方法を通じた因果推論のスタンダード作りの試みに対しては、きわめて限定された範囲内ではあるものの定性的研究方法による因果推論の可能性と妥当性について提示したという点において一定の意義を認めることができる。彼らは定量的方法論の前提と手続きの体系にしたがった時のみ、信頼性の高い妥当な定性的因果推論が可能となるという主張を展開した<sup>3</sup>。これは社会科学における定性的研究方法論の有用性を認めつつも、計量分析に代表される大量サンプル (large-N) を用いた定量的な研究方法が最も望ましい方法論であるというある種の階層イメージを示唆するものであり、そうした方法の適用が困難な状況、つまり単独事例 (single case) の場合も含めて少数のサンプル (small-N) しか得られない際に用いられる次善の策として質的研究を位置づける立場を反映していた。

このような方法論的一元主義 (monist) ともいえるべき視座から KKV が定性的因果推論の方法に対する評価を下したことが契機となり、社会科学領域における主流派としての定量的方法論との相対化の観点から質的研究やそのうちの事例分析の方法論の独自性や異質性を論じる多くの研究書や論文 (Brady and Collier, 2004; Brady, Collier, and Seawright, 2006; George and Bennett, 2005; Goertz and Mahoney, 2012; Mahoney, 2000, 2001) が政治学の分野を中心に相次いで発表される状況が発生した (Beach and Pedersen, 2016)。これは「KKV 論争」として後に語り継がれることになるが、文字通り KKV の主張に触発される形で、種々な定性方法論を用いる研究者たちが KKV に対する詳細な批判的検討を展開しつつ、各々の質的方法論の存在論・認識論的根拠、親和性の高い研究対象・研究文

脈、さらには具体的な研究課題への適用事例などの整理に注力するようになったとって過言でない。KKV 論争の当時あっては質的研究方法が変数指向の定量的方法論とどのような側面において異なっているかについての方法論的基礎や原理原則にかんする諒解も一般的に得られていなかったのである。

時は経ち、定量的研究方法の入門書の中にも、多変量解析では簡潔化された変数間の因果効果 (causal effects) の記述 (description) をおこなうことはできるが、それらの間に存在する因果のプロセス (causal process) ないし因果のメカニズム (causal mechanism) を説明することはできないといった方法的限界を冒頭に明記するものも登場している (Pearl et al., 2016)。いいかえると、定量的方法論は、相互に独立した説明変数 (独立変数) の各々と従属変数 (被説明変数) との因果効果 (causal effects) を見出す上では大きな力を発揮するが、(複数の) 説明変数がどのようなプロセスないしメカニズムによってある結果 = 従属変数を生じさせるのかについての説明を与えるという側面においては限定的であるということである。流通や経営にかかわる現象はきわめて多くの側面によって構成されるため、観察が必要となる変数は多数に上る。それらの関係はしばしば複雑な組み合わせによるものとなる。流通現象や経営事象は時空間とそのコンテキストによって大きく異なることがある。類似した結果 - たとえば小売チェーンの急成長 - が生起する場合でもその結果に至る経路は一律でないことがある<sup>4</sup>。他方、事例の背景となるコンテキストを勘案すると、その結果を導く決定的なメカニズムが見いだされることもある。また、そのような小売チェーン間に成功と失敗の双方の事例が観察されたとき、成功には成功の、そして失敗事例には失敗を生じさせた固有の原因条件の所在があることも珍しくない<sup>5</sup>。流通現象や経営現象のこうした側面にアプローチする際には定量的方法論とは別の視座から因果プロセス / 因果メカニズムのブラックボックス (black box) を解明するための相互補完的な方法が必要となる。

こうした問題の所在をうけ、質的研究における small-N の種々な方法論の厳密化・精緻化も急速な進展をみており、新たな方法論も台頭している<sup>6</sup>。プール代数と集合論をベースとする質的比較分析 (QCA: Qualitative Comparative Analysis)<sup>7</sup> や本稿における検討の対象となる単独事例の事例内分析に依拠する過程追跡法 (Process-tracing Method) は、これらを代表するものである。社会科学のフィールドにおける研究対象はきわめて多様である。その中には歴史上ただ一つしか存在しない、(文脈要因も含む) 固有性が強くかつその問題の構造が複雑な事例<sup>8</sup> もあれば、大量データの収集が容易かつ関連する理論が確立したテーマも存在する。また、先端的な企業事例などにもみられるように、関連する理論の不在はもちろんのこと、現象自体の把握すら困難をきわめる研究対象も珍しくない。こうしたことから、社会科学領域においては、多様な定量的、定性的方法が必要とされ、とりわけ近年においては新たな研究方法や既存の方法論の洗練が模索されるだけでなく、既存の研究方法を組み合わせる形態をとる方法論 (mixed methods / multi methods) の探索がおこなわれている (Goertz, 2017; 田村, 2006)。それらは一般的に混合的研究法と呼ばれる。

混合的研究方法における最も典型的な組み合わせは、(1) 分散分析をベースとする定量的方法 (variance-based methodology)、(2) 事例研究に依拠した方法 (case-based methodology)、そして (3)

解釈的方法 (interpretivist methodology) のうちのいずれか二者 (以上) を採用する形態をとる。しかしながら、どのような混合ペアが選択されたとしてもこれら3種の方法にはそれぞれ固有の存在論・認識論的背景が作用している。共通の研究対象に臨む場面においても、それぞれの研究方法によって提示される問いは本質的に異質なものであり、問いを明らかにするために用いられる経験的資料の形態にも大きな隔たりが存在する。したがって、ひとつの研究方法を通じて得られた結果あるいは根拠をそのまま対岸に位置する他の方法論に適用することは大きな問題を内包しているといえる。換言すると、完全に継ぎ目のない (seamless) 混合研究法は存在しえないということである。しかしながら、それは混合的研究法の活用や多様な研究課題に対する新たな方法論の適用を阻むものではない。より重要なことは、種々な方法論を活用する立場にある研究者自身が、それぞれの研究方法に固有の存在論・認識論的な基本視座に起因する境界線についての理解を深めるとともにそれらの一般的諒解 (Brady and Collier, 2010) が生まれることではじめて、ある研究方法を特定の研究対象に適用すること、そして同一の研究課題に対して複数の方法論を使用することの意義を見出すことができるようになるという点であり (Beach and Kaas, 2020)、そのことが研究方法プラクティカルに活用するための基礎を提供するものと考えられる。

## 2. 本稿のねらい

これらの点を踏まえ、本稿では small-N の質的研究方法論の中でも単独事例の事例内分析 (within-case analysis) を通じた因果推論の手法として近年、政治学や哲学、社会学、そして組織科学などの領域で注目を浴びようになって久しい過程追跡法 (Process-tracing Method) について、その方法論としての基礎と諸特徴についての検討をおこなうとともに、関連手法も含めたその発展の系譜の概観をおこなってゆく。そのうえで、過程追跡法の主要アプローチを用いた流通研究の可能性について、実際の研究事例も交えて簡潔に議論してゆくとともに、今後この方法論を適用するにあたって直面するであろう問題も提起しておきたい。

本論文の残りの部分の構成は次のとおりである。まず、過程追跡法の基本的な指向とその重要概念である因果メカニズムについての基礎理解を図る。つぎに、研究方法としての過程追跡法のルーツと系譜について、関連手法、とりわけ組織科学におけるプロセス思考アプローチとあわせ、主要な論点の整理を試みる。これらの議論を踏まえたうえで、過程追跡法の具体的手法の流通研究への適用の実際について若干の示唆を得ることを試みる。最後に、流通研究の領域における過程追跡法の展望と課題について整理するものとする。

## 3. 過程追跡法 (Process-tracing Method) の基本指向と因果メカニズム

過程追跡法 (Process-tracing method) とは、現実世界の出来事の発生において因果メカニズム (causal mechanism) がどのように機能しているかについて詳細な事例内実証分析 (within-case empirical analysis) を通じて追跡するための単独事例分析 (single case analysis) の方法論である (Beach and Pedersen, 2019)。ここでいう「因果メカニズム」とは、多数の構成要素間の相互作用に

よってある結果 (outcome) をもたらす複雑なシステムとして定義される (Glennan, 1996)。この因果メカニズムをとらえるために不可欠な証拠を発見し、評価・解釈することが、過程追跡法に与えられたタスクである (Alexander and Bennett, 2004)。過程追跡とは、より具体的には、ある独立変数 (群) とそれ (それら) によって生ずる結果とを考慮した場合に、前者が後者をもたらすプロセス—因果連鎖 (causal chain) ないし因果メカニズム—を発見するための試みであり (George and Bennett, 2005)、特定の単独事例の従属変数の結果を生み出す因果過程の諸段階を、歴史的なコンテキストにおいて識別する手順 (procedure) として認識される (田村, 2006)。過程追跡法は、アクターのポジションと行動のプロセスの補足を可能とし、社会構造や制度から集団、さらには個人の選好に至るまでさまざまな変化が発生するメカニズムを時間と空間、そして事例のコンテキストを考慮しながら紐解いてゆくことを支援する点に大きな特長をもつ (Trampusch and Palier, 2016)。

過程追跡法は、ある歴史事例における結果 (outcome) をもたらした因果のダイナミクスをより深く理解することを目的とするケーススタディに適用可能なだけでなく、因果的に同質な母集団において、ある原因 (群) から特定の結果が導かれる過程での因果メカニズムを明らかにする際にも採用することができる。研究方法としての過程追跡法の価値は、事例内の機械論的証拠 (mechanistic evidence) の収集と分析にもとづいて、ある事例においてどのように因果メカニズムが作用するかについての因果推論を可能とする点にある。社会科学領域における従来の研究方法と比較した場合の過程追跡法の存在論的な意味からの本質とは、ある事象の原因と結果に対してではなく、両者の間で作用する因果メカニズムに分析の焦点を合わせていることである。種々な原因条件の連鎖として生成する因果プロセスが意味のある関係を通して特定の結果をもたらすかについてのメカニズムを明らかにすることが、その中核的課題であるということである (Beach and Pedersen, 2019)。

#### 4. 過程追跡法のルーツと関連方法をめぐって

過程追跡法は政治学や歴史社会学、比較歴史学、さらには組織科学などの分野のみならず、ひろく事例分析の手法に関する議論一般において、近年注目を集めている方法論である (Trampusch and Palier, 2016)。過程追跡法のルーツについては、様々な見解がある。それらは必ずしも特定の研究領域から創発し、そこから隣接領域へと順をおって伝播していったわけではない。複数の学術分野において統計的研究方法の限界が示され、それらと相互補完的な役割を期待されるプロセス指向 (process-oriented) の研究方法の有効性に着目がなされた。存在論や認識論、手順や手続きなどを含むテクニク、さらには研究目的といった側面ではそれぞれ異なる見解があるものの、過程追跡は因果関係のブラックボックスを解明し、そこで作用する因果メカニズムを発見するためのプラクティカルな方法として評価されるに至っている (Falleti, 2016)。

また、「過程追跡 (Process Tracing)」という用語が明示的に用いられている場合とそうでない場合とがあり、後述する「プロセス思考」の例にみられるように類似したアプローチに別の名称が付されていることもある。それゆえに、現時点において過程追跡法の明確な境界線を引くことは困難である。したがって、ここでは「過程追跡 (process tracing)」の考え方をその中心に据えた研究方法に

ついて論じてゆきたい。

過程追跡の実践において最も長い歴史を有するのは、個人の意思決定を通じた選択行動に先駆けておこなわれる情報処理の方略にかんする認知科学や認知心理学の領域の一連の研究群である (Ford et al., 1989; Schulte-Mecklenbeck et al., 2019; Trampusch and Palier, 2016)。それらは、言語プロトコルや情報提示、眼球の動きなどを手掛かりにした実験環境を設け、ヒトの認知ルールの理解を目指すものであり、その方法として過程追跡の手順が導入された。その結果、個人の意思決定ルールの連鎖および意思決定プロセスにおけるそれらのフィードバックや相互作用効果の分析が可能となり、従前に想定されていたインプット - アウトプットの関係のみに依拠した線形型の加法モデルによる個人の選択問題に関する研究を超える新たな地平が切り拓かれた (Falleti, 2016; Larcker and Lessig, 1983)。その意味で、過程追跡は個人の選択の意思決定理論の発展に大きな貢献を果たしたといえる。

本稿で論じる過程追跡「法」(Process-tracing Method)の源流という観点からは、1970年代終わりから80年代にかけて社会学と歴史学の分野でみられた物語論を応用した歴史分析 (historical narratives) を挙げることができる。その系譜から発展した比較歴史分析は、歴史叙述に社会学の理論を統合する方法論に立脚し、マクロな歴史プロセスを生起させたマクロ要因群を経時的に観察するものであり、過程追跡法の直接のルーツであるといえる (Falleti, 2006, 2016; Hall, 1986; Skocpol, 1984; Tilly, 1984)。

政治学の領域における過程追跡法の嚆矢はアメリカの行動科学者 Alexander L. George (1979-a, 1979-b) である。その発想は歴史学で用いられる説明の方法にあった。ここに2つの変数  $X$  と  $Y$  があるとしよう。 $X$  が  $Y$  に対して時間的に先行しているとすると、 $X$  が独立変数、 $Y$  が結果にあたる従属変数となる。両者に統計的に有意な共変関係が存在する場合、両者には因果関係があるといえる。しかし、推論できるのはそこまでであり、どのようにして  $X$  が  $Y$  を生起させるかについてはブラックボックスのままである。

そこで George は単独事例の詳細な事例内分析を通じて、多段階の因果連鎖によって構成される因果メカニズムが両者を結びつける態様を紐解く方法を試行した。2変数は信念 (belief) と行動 (behavior) であった。彼は歴史学の方法をプラクティカルな手段・手続きとして応用したことから、この手法を process-tracing procedure (過程追跡「手順」) と名付け、個人の意思決定の研究において因果プロセスを追跡するための有用な道具として位置づけた (George, 1979-a, 1979-b)。

George and McKeown (1985) は、過程追跡を「因果プロセスを評価するための事例内分析の方法」としてはじめて明確に定義づけるとともに、ある事象の初期状態が特定の結果へと転換される過程における意思決定プロセスを探求し説明することの重要性を強調した。彼らが用いた初期の過程追跡は、前述した認知心理学分野における意思決定プロセス研究を援用したものであり、方法論的個人主義にしたがって、仮説化された原因と結果を接続する個人の行動のミクロ的基礎の解明を意図するものであった (Falleti, 2016)。

George が提唱した過程追跡の手順は国際政治経済や国際関係論、さらには比較政治経済学といった領域の研究者たちの間でまもなく受容されるようになった。そこでは、意思決定をめぐる要因、そ

して知覚、処理、さらには行動に対するさまざまな制度的・組織的取りきめの効果を明らかにすることによって個人レベルおよび集団レベルでの意思決定のプロセスがどのようなメカニズムで作用するかを説明するために、過程追跡の手順が採用されたのである (Falleti, 2016; George and McKeown, 1985, Trampusch and Palier, 2016)。

これらから過程追跡法が興味深い展開を遂げていることがわかる。上述の通りこの方法は当初は個人レベルの意思決定プロセスと個人の行動のミクロ的基礎を分析する手法として登場したが、しだいに方法論の射程の拡張が起こり、個人レベルの因果メカニズムからマクロレベルのそれに至るまでをカバーする方法へと昇華し (Bennett and Checkel, 2015, Falleti, 2016)、定量的方法論が不得意とする領域を補う代表的な方法として一部で定着をみた<sup>9</sup>。

続いて、組織科学分野におけるプロセス研究へと目を向けてゆきたい。これは過程追跡法とは異なる経路で生まれた研究アプローチであるが、過程追跡法と多くの類似点を共有しているのみならず、当該領域においてひとつの研究スタイルとして確立している点を指摘しておきたい<sup>10</sup>。この領域では組織変革を観察対象とした研究において、時系列分析に代表される分散分析をベースとした方法と事例分析を通して変革にいたる過程のメカニズムをを時間の流れの中でとらえようとするプロセス研究 (process research) / プロセス思考 (process thinking) (Langley, 2007) の方法という2種のアプローチの間には存在論的な意味から大きな相違があることが明確にされるとともに、戦略組織の研究における後者、つまりはケーススタディの親和性も強調されている (Mohr, 1982; Langley, 2007; Van de Ven, 2005)。

人や組織、戦略、環境が時間の経過の中でどのように変化したり、展開したりするのか。また、人や組織はそこでどのような行動を選択するのか。そして、その理由は何か。それらによって組織はどのようにして構成され、常に進行するプロセスの中で再生産や適応、再定義がなされるのであろうか。つまり、organizational becoming (Tsuokas and Chia, 2002) のプロセスやメカニズムとは何か。これらの要素を考慮し、活動、行為、出来事、変化、そして時間軸における展開といった観点から観察対象となる現象をダイナミックにとらえようとする考え方がプロセス思考であるといえる (Langley, 2007; Van de Ven, 1992)。

この種の方法はクロスセクション分析 (cross-sectional analysis = 共時的分析 / 横断面分析) を中心に発展してきた戦略論の分野では異端ともとれる。しかしながら、分散分析を主とした方法論は、組織にかんする諸現象をめぐる関係のシステマティックなパターンの発見において確実に有効なアプローチではあるものの、そのようなパターンが時間の流れの中でどのようにして形成されるのかについて説明する術は持たない (Mohr, 1982)。さらには、そこで見出された一般化されたパターンは個別の事例とそのコンテキストにうまくあてはまらないこともある。このことは、経営現象を観察対象とした研究において、しばしば問題を生じさせる。ひとつは、実務的な示唆に関連する問題点である。企業経営の場においては、自社のパフォーマンスの向上につながるような具体的なヒントが求められている。システマティックなパターンの提示は参考にはなるものの具体的な処方箋を提供するには至らないだろう。ベストプラクティスのような事例があったとして、その事例企業がなぜそうなったの

か、どのようにしてそうなったのかを把握し、それらを実践することが希求されているからである (Gehman et al., 2017)。

もうひとつの潜在的な問題は、企業経営の場における複雑性や不確実性と関連する。複雑性のもとで企業の意思決定をとまなうアクションがとられる状況を想定してみよう。そこでは、企業がそのパフォーマンスを高める目的で選択した行動はさまざまなアクションに直面する。そして、さらなるアクションが起こされるという循環が繰り返される。そのようなアクションとリアクションのフィードバックの連鎖は、時としてきわめて複雑な継時的プロセスを経由して、ある特定の結果を生じさせる。それらは、比較的単純化された計量モデルによって把握することの困難な非線形効果を含むものである (Langley, 2007)。

定量的研究方法が内包するこの種の制約を補完する方法論の必要性は、「プロセス学派 (process school)」の研究者の間だけでなく、定量派 (variance school) を代表する研究者たちも認識するところとなっている。例えば、Porter (1999) は、企業が自らが競争優位を実現できそうなポジションを知覚し、実際にその地位を獲得するに至る動的なプロセスの全体像を理解するためには歴史研究のアプローチを採用する必要があるという主張を展開している。一方、資源ベース・アプローチ (RBV: Resource-Based View) を代表する研究者である Barney (2001) も、自らが提唱する資源ベースの競争優位モデル (Barney, 1999) の中に選択と実行という行動 (behaviors) の側面、つまりプロセス思考を取り入れる必要があることを主張するに至っている (Langley, 2007)。

組織科学分野におけるプロセス思考の方法は、戦略プロセス研究 (strategy process research) の下部領域を構成し、「実践としての戦略学派 (strategy as practice school)」(Jarzabkowski, 2005; Johnson et al., 2007; Whittington, 2003) の中核をなしている。実践としての戦略アプローチは、人間が営む行為としての戦略の側面に着目し、その行動の詳細にわたる記述を重視するという点においてまさにプロセス思考を具現化するためのプラグマティック (pragmatic) な視座といえるだろう。

プロセス思考にしたがった研究における観察単位は上記のような意思決定ユニットとしての個人にとどまらず、組織、さらには産業部門といった大小異なる集計水準を用いることが可能であり、観察の対象についても組織戦略に関連する事項に限定されず、時間の流れの中で徐々に展開する性質をもつ現象一般が想定されている。また、プロセス思考を用いた研究には複数のアプローチとそのそれぞれにしたがった手続きが用意されているが<sup>11</sup>、いずれのアプローチを採用する場合でも重視される事項は過程追跡をおこなうにあたって使用するデータの種類と質である。プロセス思考を採用した研究ではエージェントベース・シミュレーション (agent-based simulation) や時系列分析 (time-series analysis)、イベントヒストリー分析 (event history analysis) などの手法も適用することができるが、動的な因果プロセスを詳細にわたって明らかにするという目的から、物語 (narrative: ナラティブ) や解釈的データ、その他の質的データを取り入れることが望ましいと考えられている。なかでも、戦略論のプロセス思考による研究においては、観察対象となる企業の経営層などへのアクセス経路を開拓し一次データ (primary data) を収集することができるか否かが、プロセス分析の成果の緻密さや豊かさを左右するという点が強調されている<sup>12</sup> (Crook et al., 2006; Langley, 2007)。



## 5. 過程追跡法の具体的手法と流通研究への適用可能性

本稿ではここまで、社会科学分野における研究方法、とりわけ質的事例分析をめぐる議論を踏まえ、近年における方法論の新潮流（田村，2020）とそこでの過程追跡法の有用性について着目し、その基本的な視点、および方法論としての展開のプロセス、そして隣接する関連手法についての概観をおこなった。ここでは、もう少し踏み込んで、過程追跡法の具体的な用途やそれにしたがって発展してきた過程追跡法の代表的なサブカテゴリについて、具体的な研究例を交えながら、過程追跡の「手順（procedure）」に目を向けてゆく。

その作業を進める前に注意が必要な点がある。それは、過程追跡法が幅広い学術領域で受容され研究対象となる現象が多様化するにつれ、さまざまな側面における概念拡張（methodological stretching）が発生していることである。これは、方法論と研究の手続きの厳密化・精緻化が進んでいる定量的アプローチと比較した場合に過程追跡法が抱える問題点のひとつである。たとえば、回帰分析といった時、想定されるものは最小二乗法、ロジット（Logit）回帰、プロビット（Probit）回帰に集約され定型的な理解がなされるが、それとは対照的に「過程追跡法」や「因果メカニズム」には非常に多くの異なる見解が存在し、実際にこれらに依拠した研究を遂行する場面では混乱が生じることも少なくない<sup>13</sup>。過程追跡法にかんする議論が深まるなかで、多くの研究者の関心が過程追跡法をめぐる過度に抽象的な概念や存在論・認識論的前提に偏重する傾向が浮き彫りとなっている背景が指摘される（Falleti, 2006, 20016; Trampusch and Palier, 2016）。方法論の精緻化とそれによる形式知としての共有が進むことの重要性は大きいだが、それと同時に元来プラクティカルな「手順（procedure）」としてその役割を見出してきた過程追跡法の発展を妨げることも懸念される。この種の過程追跡法内部の方法論をめぐる種々な論考については別稿にて検討を試みることにし、ここでは過程追跡法の一般的なアプローチとその研究手順の要諦を示すにとどめたい。

過程追跡法の方法論の細部をめぐる論争はさておき、過程追跡は因果メカニズムと時間的メカニズムの中核とした研究アプローチであるという一般的な諒解は存在する。そして、過程追跡は独立変数と従属変数（あるいは初期状態と結果状態）との間で、あるいはそれらの範囲条件（scope condition）<sup>14</sup>（Goertz and Mahoney, 2012）として設定された制約を超えた部分で実際に何がどのように起こっているのかについての因果メカニズムを動的に読み解くための有力な方法論であると理解されている（Bennett and Checkel, 2015）。また、過程追跡は体系的かつ厳密な質的研究を可能とし、単独事例内部の分析を通じてより包括的な因果のメカニズム／プロセスとして説明をおこなうことで、定量的アプローチによって推定される因果効果のみでは解明することの難しいブラックボックスを紐解くという意味での補完的役割を期待される方法である。

繰り返しになるが、多変量解析の手法では各々の原因条件（独立変数）が結果（従属変数）に与える平均因果効果の推定が同一変数の事例間分析によっておこなわれ、個々の原因条件の平均因果効果を加算する形で当該モデルによる因果効果の説明がなされる。これとは対照的に過程追跡法では事前に原因条件としての変数の設定をおこなわない。過程追跡による分析は（1）原因条件が及ぼす効果を精査するタスクと（2）因果連鎖、因果メカニズムおよび因果効果の原因を究明するタスクという

二側面によって構成されている。それゆえに、過程追跡法は因果メカニズムが展開するコンテキストに対して、より繊細なアプローチであり、因果メカニズムの時間的・空間的側面における範囲条件 (scope conditions)、そしてそれらを実証するための理論への高い関心をもつ (Trampusch and Palier, 2016)。

過程追跡による観察の単位は、個人、集団、組織、制度、社会構造など多岐にわたり、その集計水準もさまざまであるが、このうち制度の変化を例にとってみても、その契機や原因となる出来事や変化のスピード、そして変化のメカニズムは異なる。メーカーと商業者の取引慣行を想定して考えてみよう。両者の間の取引制度が突然、新たな制度にとって代わられるきわめて短期的な変化が発生する場合にはどのようなケースがあてはまるだろうか。これは、メーカーの再販価格維持行為やその他の行為が公正取引委員会から排除勧告を受け、メーカーのチャネル行動が強制的に是正されるなどの特殊な外部要因が強力に作用する状況に限定されるだろう。そこには制度の変更の前後に大きな断絶がある。

一方、ほとんどの制度変化は漸進的なペースで発生する制度の内生的な展開 (endogenous development) を通じてもたらされ、変化の契機も時間の経過のなかでうまれるものであると考えられている。経路依存のロックイン (lock-in) がみられることは少なく、累積的因果 (cumulative causes) や閾値効果 (threshold effects)、そして因果メカニズム・因果連鎖効果 (causal mechanism / chain effects) が時間的メカニズムの中で因果的に作用していることが一般的である (Mahoney and Thelen, 2010)。小売商がその近代化のプロセスの中でセルフサービスやチェーンストア・オペレーションを採用し、商品調達や物流面で卸売業者の支援を受けながら多店舗化を推進し、メーカーにとって無視できない規模を実現するとともに、価格設定権の掌握を目指してさまざまなアクションを取り始める。そのような漸進的なプロセスの中で生じるメカニズムのもとで両者の経路パワーが逆転し、旧取引制度と新取引制度の新旧の地層が重なり合いながら新制度へのゆっくりとした移行が進行する。このような制度変化のコンテキストにおいては、長期的なプロセスの追跡を通じてはじめて制度変化を生じさせた因果メカニズムと時間的メカニズムが明らかになり、また、制度変化を決定づけることになったかもしれない重要な分岐点 (critical juncture) が存在したとするならば、その分岐点がどのようにして出現し、どのような形で制度変化を決定づけたのかを明らかにする必要がある、そのためにも過程追跡が不可欠である。こうした例からも社会科学領域の研究の対象となる諸現象の発生をめぐる因果メカニズムをより総合的かつ網羅的に理解するという目的の上での過程追跡法の有用性の一端を垣間見ることができるのではないだろうか。

それでは、過程追跡法は実際にどのような研究目的のために、どのように実践されているのだろうか。また、流通研究において過程追跡はどのような形で適用することができるだろうか。この課題についても別稿にて改めてその存在論および認識論的基礎についての検討が必要であるが、ここでは最も基本的な過程追跡のパターンについて具体例とともに簡潔に整理をおこなってゆきたい。過程追跡法は、認識論の立場からは帰納的 (inductive) アプローチと演繹的 (deductive) アプローチとに大別される。単独事例の事例内分析の方法として両者のアプローチを包摂しているのは、過程追跡法の

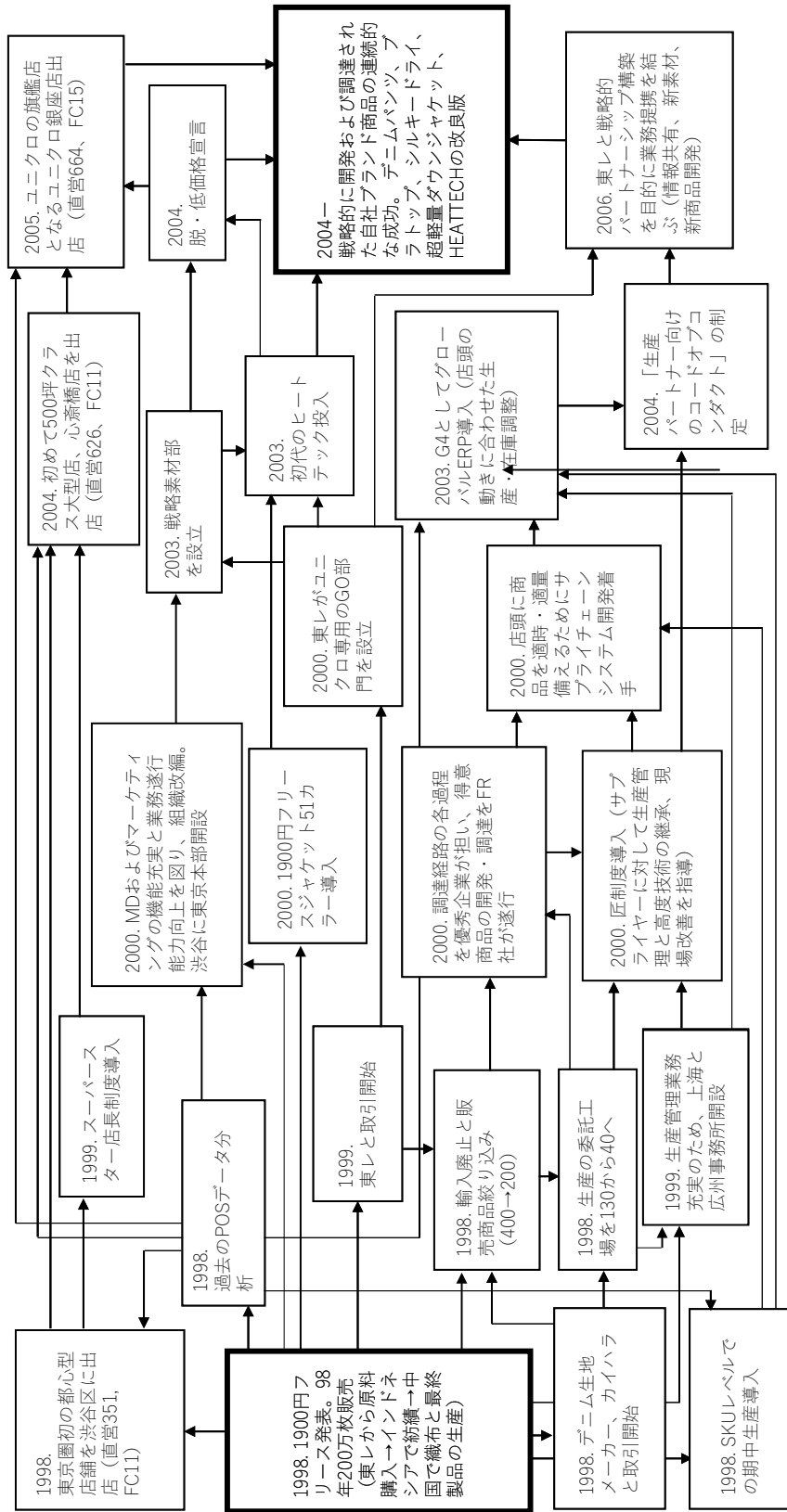
みである。前者を代表するものとして「結果説明型過程追跡 (explaining-outcome process-tracing)」および「理論構築型過程追跡 (theory-building process-tracing)」が挙げられる。後者としては「理論検証型過程追跡 (theory-testing process-tracing)」がある<sup>15</sup> (Beach and Pedersen, 2013, 2019)。

「結果説明型過程追跡」は、特定の単独事例が複雑で多面的かつコンテキストに依存した性格をもつ特異なケースである場面において用いられることが多い。このタイプの過程追跡をおこなう際、その事例の結果は単一であり、その結果を生じさせた因果メカニズムを明らかにすることが目的とされる。その最も基本的な形態は特定の結果についての歴史的説明をおこなうために過程追跡を用いるケースである (Beach and Pedersen, 2013; Gerring, 2006)。この種の過程追跡によってアプローチされた流通ミクロ事例としては、上位3社による小売集中度が95%を超える日本のコンビニエンスストアの中であって客単価や日販で突出した業績を維持し、長期持続的な成長を遂げてきたセブンイレブンの持続的成長という「結果」を過程追跡による事例内分析を通じて説明をおこなった田村 (2014) がその先駆的な研究となっている。

また、筆者らは同様のアプローチを採用して1990年代終わりから2000年代初頭にかけてユニクロが経験した急成長と急降下、そしてその後の漸進的復活と2000年代後半にみられた長期持続的な成長経路への離陸という現象に着目した研究をおこなった (東, 2011, 2016; Azuma, Kim and Yokoyama, 2020; 金・東・横山, 2020)。この一連の研究では、ユニクロの長期持続成長経路への離陸を「結果」つまり観察の終点として設定し、観察の始点については「フリース・ブーム」による急成長後の急転落期を選択した。アーカイブ文書や公開情報さらにはインタビュー調査やフィールド調査をもとに同期間におけるユニクロの行動とその結果生じた出来事を時系列に記録したテキストデータベース<sup>16</sup>を構築した。この年代記をもとに、時間的な順序と因果連鎖の順序の両次元を考慮する形で図-1に示す出来事構造図を作成した。この出来事構造図からユニクロの復活と長期安定成長への移行を実現させた因果メカニズムの検討をおこなった。その結果、ユニクロの復活は突然のヒット商品群の登場という劇的なきっかけによってのみ実現したのではなく、観察期間の初期における成功と転落の時期にはすでに着手されていた商品開発・商品調達戦略的ネットワークとそこから生み出される基幹商品の安定した店頭供給の仕組み、小売フォーマットのフロントエンドとバックエンドを効果的・効率的に連結する情報システム、現場重視の店頭のマネジメントといった要素が相互に作用しながら漸進的に展開していった結果、生じたことが明らかになった<sup>17</sup>。因果と時間の両次元で複雑に連鎖した出来事のネットワークが観察の終点として設定した結果をもたらしたことがわかる研究例である。

帰納的な過程追跡のもうひとつのアプローチである「理論構築型過程追跡」は、「結果説明型」とおなじように経験的資料に対して過程追跡による構造化された分析をおこない、原因と結果を結ぶ妥当な因果メカニズムの仮説を導出することを目的とする。このタイプの過程追跡は、次に示すふたつの研究状況で有効性を発揮する。ひとつは、変数Xと変数Yの間に相関関係があることが証明されているものの、両者間で作用する潜在的な因果メカニズムにかんする理論が不在の状況である。ここでの課題はX-Yの双方を中心に据えた理論構築となる。もうひとつは、結果Yの存在がはっきり

図一1. 1990年代終わりから2000年代中葉までの期間におけるユニクロの出来事構造図



(出所：金・東・横山, 2020)

しているものの、Yを発生させる因果メカニズムを説明するための理論が求められる状況であり、結果Yを中心とした理論の構築がねらいとなる（Beach and Pedersen, 2013, 2019）。前述のセブンイレブンやユニクロの単独事例は、この後者の状況にもあてはまる事例であるといえる。ユニクロの事例をこのタイプの過程追跡で分析する場合には、図-1の出来事構造図のエッセンスをさらに抽象化し、理論構築を試みることになる（金, 東, 横山, 2020）。

最後に、演繹的アプローチとして認識される「理論検証型」過程追跡が用いられる状況を整理しよう。ここでは、変数Xと変数Yは既知の存在であり、両者を結びつける因果メカニズムについての推論がすでにおこなわれているか、または既存の理論を用いて論理的な推論が可能であるかのいずれかのケースがあてはまる。この種のアプローチの流通研究への適用の例としては、小売の輪仮説（Wheel of Retailing）を特定の地域の特定業態のマクロ事例を用いて検証したり、業態ライフサイクル仮説がある国の小売業においてあてはまるか否かを実証したりするものがあるだろう。このアプローチでは、既存理論の検証だけでなく、それらの実証を通じた精緻化（theory-refinement）もその射程となっている。この種の過程追跡による研究は、QCAも含む比較事例の手法との組み合わせや定量的研究手法との混合によっても効力を発揮すると考えられる。

例えばフォード効果<sup>18</sup>の検証は、そのケースに適合するだろう。ある国においてフォード効果に説明される小売流通の業種構造の長期変化の発生の有無とその程度を推定するためには小売事業所の密度の時系列的な変動に影響する要因を探る統計的アプローチの適用が想定される（松井, 2011など）。これらの研究では限定された独立変数をもとにモデル分析をおこなうため、特定の国や地域の小売業の展開プロセスに特有のコンテクスト要因への十全な配慮や時間と出来事の因果を軸としてとらえ、フォード効果の仮説の示す結果がなぜ生じるのか（あるいは生じないのか）、そしてどのようにして生じるのか（または生じないのか）を体系的に説明することは難しい。過程追跡はこの点におけるリサーチ・ギャップを埋めることができるだろう。さらに、個別の国や地域レベルでこのような混合研究法による理論検証・理論精緻化が同様の手続きで遂行されたとすれば、次の段階ではQCAを用いた比較事例分析によって、どのような原因条件の組み合わせ（群）がフォード仮説を支持する結果に結びつき、どのような組み合わせがそれとは逆の結果をもたらすかを説明することができるだろう。

## 6. 終わりに—今後の展望と課題—

以上のように本稿では、社会科学における質的事例研究をめぐる方法論争（いわゆる「KKV論争」）の主要な論点から展開する形で近年の社会科学領域における定性的研究をベースとする研究方法の新潮流とそれを契機に進展する混合的研究法（mixed method）に着目した。流通現象はミクロ（micro）、メソ（meso）、マクロ（macro）、何れの次元においても多様なアクターとそれらによる意思決定を通じた行動・活動とその結果としての出来事、さらにそれらが複雑に連結する形で構造が発生したり安定化したり変化を遂げたりすることに特徴づけられる（横山, 2019）。これらの複雑なメカニズムを因果の連鎖、そして時間・空間のコンテクストの中で体系的にとらえ説明することは、流通システム

の過去から現在に至るプロセスの詳細な理解をうながすのみならず、その将来展望をおこなう上でも有用である。そのための有効な研究方法のひとつの選択肢としての過程追跡法の可能性について、その基本視座、方法論の発展の系譜、さらには隣接領域による関連手法の検討をおこなった。これらを踏まえていくつかの研究事例を用いて、過程追跡法の代表的なアプローチを流通現象の分析を遂行する際の基本的な手順を概観した。

過程追跡法はさまざまな集計水準における個々の流通現象の長期多段階プロセスの全体像とそれを形成するメカニズムを紐解くうえで重要な役割を期待される方法論であり、定量と定性あるいは定性方法論の内部での複数方法を組み合わせた混合的研究法を用いた、より包括的な研究を進めるための重要な構成要素であると考えられる。しかしながら、そこに向けたプロセスにおいては複数の課題が存在することも同時に明らかになった。

ひとつは過程追跡法の方法論内部における過度の概念拡張と哲学的抽象化、技術的細分化の問題である。元来プラクティカルな手順として登場した過程追跡法をその目的に即して発展的に活用するためには、存在論・認識論的な側面における潜在的な矛盾を解決し、過程追跡の基本アプローチの形式知化を進めることが求められよう。それにより、混合的研究法を導入する際に他の方法と過程追跡をペアリングすることの根拠と制約についての明確な説明も可能となる。

2つ目の課題は、ケーススタディ（事例研究）の諸手法と過程追跡法による単独事例の事例内分析という方法の相対化が不可欠であるという点である。この作業を進めることによって過程追跡法の特異性は何か、あるいは過程追跡法を用いることが有効な研究課題、研究コンテキストは何か、あるいは定性手法の混合使用をおこなう際に過程追跡法との組み合わせに適している方法は何か、といったポイントがより明確となるだろう。

最後に3つ目の問題として提示する必要があるのは、組織科学における「プロセス思考」アプローチの研究コミュニティでも指摘されているのと同じように、方法論そのものの「効率性」にかんする事項である。ここでいう効率性とは、研究テーマの発見からリサーチ・デザイン、データ収集と分析、研究成果の報告にいたるインプット量と時間、研究アウトプットの観点から判断する研究の効率性のことである。組織科学の戦略組織を対象とした研究の場合、研究の関心は組織内部の意思決定過程を中心とする比較的狭い範囲に限定されるが、流通研究においてはマイクロ、メソ、マクロの次元が存在し、各々の次元で複雑で広範な観察対象と向き合うことが欠かせないため、さらに「効率性」が低下することが一般的である。過程追跡法を用いた流通領域での研究は、種々な流通現象の長期多段階過程をとらえる大きな物語へのアプローチを支援する半面、定量的研究と比較すると多大な時間を要する性質を内在しており、多くの研究者にとっての参入障壁となっているとって過言でない。この意味からも上述した第1、第2の問題点を克服し、よりプラクティカルな意味でのこの方法論の受容をうながすことが求められるだろう。これらは、今後の研究課題としたい。

## 注

- 1 同書の日本語訳は『社会科学のリサーチ・デザイン 定性研究における科学推論』として刊行されている。
- 2 存在論 (ontology) は、社会・世界の性質、とりわけその中における因果関係の性質にかんして研究者

が立脚する根本的な仮定 (assumption) を含んでいる。具体的な例で示すと、ある因果メカニズムの作用は決定論的 (deterministic) なものとして想定するのか、それとも不確実性・偶発性 (contingency) をはらんだ確率的なものとして想定するのか。どちらを選択するかによって存在論的な立場は異なってくる。ある問題に対する特定の研究方法の適切性は、研究者が発見しようとする因果関係の性質についての自身が依拠する仮定と紐づいており、その意味からも存在論は研究方法論の選択において非常に重要な役割を果たしている (Hall, 2003; Trampusch and Palier, 2016)。

- 3 KKV は small-N ないし single-N の事例研究に対しては (1) 時系列や地域別など集計水準を下げることで観察を増やし事例内の観察数を大きくすること、そして (2) 抽象概念を導入して同種の出来事 (class of events) のうちのひとつの出来事として当該単独事例を位置づけ、観察の数を増やすことの2点を強調している。前者は単独事例の事例内研究というミルの一致法 (method of agreement) ないし存在論的決定論 (ontological determinism) (Beach and Pedersen, 2016) の極致とでもいうべき研究方法を、観察数を増やすことを通じて差異法 (method of difference) に転換するということである。後者は特定の出来事をマクロ事例レベルに抽象化することで、その抽象概念に含まれ得る複数の出来事を取り入れて観察数を増やすという考え方である。これらはいずれも定量的研究方法における因果推論の前提にもとづいている。久米 (2013) は、政治学分野の様々な研究事例を紹介しながら、決定的事例 (crucial case) 研究による理論検証 (theory testing) や理論改善 (theory refinement)、そして仮説構築と理論構築 (theory building) の重要性を強調するとともに、そうした因果推論の方法は変数間の関係から一般法則 (covering law) を見出そうとする定量的研究法とは異なり、ある原因から特定の結果が生じるプロセスないしメカニズムをその出来事のコンテキストの中で解明することに焦点をあてた中範囲の理論を指向するものであることを明示している。
- 4 これは、等結果性 (equifinality) と呼ばれる。同一の結果が生じる場合でもそこに至る経路あるいは原因条件の組み合わせはひとつであるとは限らないという前提にもとづいている。
- 5 これは因果非対称性 (causal asymmetry) という概念によって説明される。ある結果が生じる原因条件が存在する場合、その原因条件の不在によってある結果が生じないのではなく、ある結果が生じない場合にはその固有の原因条件が存在するという認識にしたがっている。
- 6 最も被引用件数の多い研究方法論の書籍のひとつである *Case Study Research and Applications* の著者 Robert K. Yin も同書第6版 (2018) において、とりわけ QCA について言及している。Yin 自身はケーススタディの最も顕著な有用性が研究対象の全体的・包括的 (holistic) な理解にある点を重視しているが、個々のケースを「変数の集合体 (set of variables)」としてとらえる立場をとる QCA による比較事例の分析から発見される結合因果 (conjunctural causation) を通じて見出されるタイポロジーについても事例間の比較に先駆けた有効な手段として認識している。ただし、Yin は同時に QCA はまだフロンティアの域をでないという評価をおこない、それ以上の言及を避けている。
- 7 QCA はクリस्प集合 (crisp set) を用いた cs-QCA に始まり、その後ファジー集合 (fuzzy set) を考慮した fs-QCA、さらには両者が対応することのできなかった経時的分析を可能とする temporal QCA、ネストしたデータに対応する方法などが開発され、small-N, medium-N のコンテキストを中心に事例研究に依拠した研究方法論として発展している。これらについては、Ragin (1987, 2014, 2000), Schneider and Wagemann (2012) などに詳しい。流通研究では、横山 (2017) は食品スーパーの顧客満足の規定因について fs-QCA を用いてアプローチした研究である。
- 8 例えば政治学の領域でフランス革命や明治維新、ソヴィエト連邦の崩壊、キューバ危機といった歴史的な事件が挙げられるように、流通論や商学分野ではダイエーの流通革命とその崩壊 (田村, 2016)、セブンイレブン・ジャパンの長期持続的成長 (田村, 2014)、垂直統合型の小売フォーマットを通じたユニクロの衣料品小売業における長期覇権の確立 (金・東・横山, 2020; Azuma, Kim and Yokoyama, 2020) などにもみられるように極めて重要性の高い固有事例が存在する。
- 9 過程追跡法とその関連手法の発展の系譜については Falletti (2006) に詳しい。
- 10 ただし、過程追跡法がそうである (Trampusch and Palier, 2016) のと同様、組織科学におけるプロセス思考アプローチによる研究も経時的なプロセスの分析による因果メカニズムの解明をめざすため、インタビューによる一次データの収集、アーカイブデータの収集と処理、その他二次データの扱いなど、定量的方法を用いた実証研究と比較すると膨大な時間を要する。そのため、研究成果の発表までの道のり

も一般的に長くなる。このことが影響し、若手研究者がこの種のアプローチを採用した研究を推進することが難しい状況が存在している (Langley, 2007)。

- 11 本稿は政治学や政治経済の領域を中心に展開してきた「過程追跡法」、つまり社会科学の研究方法論として諸領域に伝播しつつある過程追跡による研究方法に焦点をあてる内容であるため、組織科学分野のプロセス思考についてはその背景と概要のオーバービューをおこなうにとどめている。プロセス思考に依拠する研究の手続きにはおもに6種のアプローチが設けられている (Langley, 2007)。(1) tracing back: ある結果を観察の視点とし、そこから過去に遡りその結果が生じたプロセスを明らかにする。(2) following forward: (1) と補完的な関係にあるアプローチで現在を分析の始点とし、現状の出来事や行動が将来どのように分岐するかに関心をもつ。(3) outcomes as inputs: 一般的に「結果」としてとらえられる出来事を「原因」として位置づけるアプローチである。たとえば、小売業者の一定期間における持続的成長という「結果」とそこに至るプロセスを「原因」に転換することで、過去における成功の因果メカニズムがその後の停滞や失敗の原因となりうることをシミュレーションすることができる。(4) nouns to verbs: これは Weick (1979, 1995) が提唱したアプローチであり、名詞として用いられることの多い用語、たとえば innovation を動名詞の innovating に置き換えることで、イノベーションが発生するまでの経時的なプロセスとその中での出来事や活動を含め種々な要素の相互作用を意識させるものである。(5) destabilizing stability: このアプローチは一般的に静的で不変 (invariant) と考えられている組織ルーティン (organizational routines) やアイデンティティ (identity) といった概念を動的にとらえることにより、それらがどのようなプロセスを経て形成されたか、換言すると競争優位を生み出す資源がどのようなメカニズムによって生成したかを明らかにするなどの役割を果たす。(6) listening to language: これは言説的構築主義 (discursive constructionism) を応用したプロセス思考のアプローチであり、会話や対話、談話、文章、会議、あるいは種々なレトリックを通して特定の戦略コンセプトなどが受け入れられるプロセスの説明を図るものである。
- 12 この点については、過程追跡を用いた研究方法の間で一意見を見出すことは難しいと考えられる。「実践としての戦略」研究においてはミクロレベルでのトップ・マネジメント層による選択や行動の循環と合意形成へと向かうプロセスの一部をインタビュー調査などを通して把握することは理想的である。ただし、こうした事項は企業にとって最もセンシティブな秘匿領域に含まれるだけでなく、過去に遡及した内容の聴き取りを実施しようとすれば企業内にその記録や記憶が残されていない場合も多い。仮にその種の情報へのアクセスが許可されても、論文などの形態での公表は守秘義務上、抑制することが期待される。さらには、分析単位をより低い集計水準に設定した場合にはデータ収集の範囲が膨大になり一次データそのものの取得が極めて困難になる。このような制約に対して田村 (2014, 2016) は恐竜学のアナロジーを用いながら、大企業=恐竜の足跡を過程追跡を通して研究するコンテキストにおいては豊富なアーカイブデータ (archival data) や各種公開データが有用な資料 (二次データ) となることを強調している。
- 13 過程追跡法の定義のみでも18種が (Trampusch and Palier, 2016)、Mahoney (2001) のレビュー論文によると因果メカニズムにいたっては少なくとも24の異なる定義がおこなわれており、それらには因果連鎖 (causal chain)、因果経路 (causal path)、媒介変数 (intervening variables) などといった概念が関連している。
- 14 研究者の間では、しばしば、因果モデルに調整を加えることを通じて高度に制約的な範囲条件 (scope condition) が設定されることを回避する傾向がみられるが、その一方で何らかの制約をそのモデルの範囲に課すことを求められる (Goertz and Mahoney, 2012)。とりわけ、因果複雑性 (causal complexity) が顕著な状況やモデルの適合性を高めることが望まれる場面では範囲条件が狭められる傾向がある。このようなパターンは定量的方法を用いた研究の基本的性格上、より顕著であり、この種の制約の設定によって潜在的な変数が捨象されることもあるだろう。過程追跡法による研究では、この種の複雑性を前提として観察対象をとらえるため、その側面においても定量的手法の制約を補完することが期待されている。
- 15 ここでは大きな括りでの分類を用いているが、これらの前提となる詳細な過程追跡の手法やその前提となる存在論や認識論については、Falleti (2006, 2016), Falleti and Lynch (2008) に詳しい。
- 16 田村 (2014, 2016) は物語分析における「出来事年代記」と呼称している。



- 17 Falleti (2016) による theory-guided process tracing の考え方にしたがうと、この種の分析過程は単なる経験的出来事の観察ではなく、観察された出来事間の因果連鎖を発見するために理論に導かれておこなわれる分析プロセスの側面も有している。
- 18 フォード効果 (Ford Effect) とは、フォード (1935) が 1930 年代の最初の 30 年間の英国において観察した①必需品を品揃えする小売事業所数の低下とその一方で②奢侈品を品揃えする小売事業所数の密度の上昇という小売流通の構造変化の傾向にかんする指摘をうけ、Hall and Knapp (1955) がフォード効果として提唱した理論仮説である。この仮説によると小売業における生産性の上昇と家計の所得レベルの向上による家計消費支出に占める必需品の比重の低下が、これらの構造変化をもたらす要因として説明される。

## 参考文献

- Azuma, N. (2016) An Exploratory Study on the Emergence and the Growth of Vertically Integrated Specialty Store Retailing: An Application of the Process Tracing Method, *Aoyama Business Review*, Vol.39., pp.1-33.
- Azuma, N., Woonho, K., & Yokoyama, N. (2020) Does the Depth of Strategic Network Matter on Improving Retailers' Performance? - A Process-Tracing Approach on a Single Case of Japanese Clothing Retail Giant, Uniqlo, *Proceedings of IMP ASIA 2020*.
- Barney, J. B. (1991) Firm Resources and Sustained Competitive Advantage, *Journal of Management*, 17, pp.99-120, DOI 10.1177/014920639101700108.
- Barney, J. B. (2001) Is the Resource-Based "View" a Useful Perspective for Strategic Management Research? Yes, *Academy of Management Review*, 26(1), pp.41-56, DOI 10.2307/259393.
- Beach, D., & Pedersen, R. B. (2016). *Causal case study methods foundations and guidelines for comparing, matching and tracing*. University of Michigan Press.
- Beach, D., & Pedersen, R. B. (2013). *Process-Tracing Methods Foundations and Guidelines*. University of Michigan Press.
- Beach, D., & Pedersen, R. B. (2019). *Process-Tracing Methods Second Edition*. University of Michigan Press.
- Beach, D., & Kaas, J. G. (2020). The Great Divides: Incommensurability, the Impossibility of Mixed-Methodology, and What to Do about It. *International Studies Review*, 22(2), 214-235. DOI 10.1093/isr/viaa016
- Brady, H. E., & Collier, D. (2010/2004). *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards*. Rowman & Littlefield Publishers.
- Brady, H. E., Collier, D., & Seawright, J. (2006) Towards a pluralistic vision of methodology, *Political Analysis*, 14(2), pp.353-368.
- Clarke, K. A., & Primo, D. M. (2012). *A model discipline: political science and the logic of representations*. Oxford University Press.
- Crook, T. R., Bratton, V. K., Street, V. L., & Ketchen, D. J. Jr. (2006) Has Strategic Management Shed the Normal Science Straitjacket?: Revisiting Bettis' (1991) Critiques, *Journal of Management Issues*, 18(3), pp.409-423.
- Falleti, T. G. (2006) Theory-guided Process tracing in Comparative Politics, *APSA-Comparative Politics Newsletter*, 17(1), pp.9-14.
- Falleti, T. G., & Lynch, J. (2008) From Process to Mechanism: Varieties of Disaggregation, *Qualitative Sociology*, 31(3), pp.333-339, DOI 10.1007/s11133-008-9102-4.
- Falleti, T. G. (2016) Process tracing of extensive and intensive processes, *New Political Economy*, 21(5), pp.455-462. DOI 10.1080/13563467.2015.1135550.
- Ford, J. K., Schmitt, N., Schechtman, S. L., Hults, B. M, and Doherty, M. L. (1989) Process Tracing Methods: Contributions, Problems, and Neglected Research Questions, *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 43(1), pp.75-117. DOI 10.1016/0749-5978(89)90059-9.
- Ford, P. (1935) Excessive competition in the retail trades: Changes in the numbers of shops, *Economic*

- Journal*, 45(179), pp.501-508.
- Hall, P. A. (1986) *Governing the Economy: The Politics of State Intervention in Britain and France*, Oxford University Press.
- Hall, M., & Knapp, J. (1955) Numbers of shops and productivity in retail distribution in Great Britain, the United States and Canada, *Economic Journal*, 65(257), pp.65-88.
- Gehman, J., Glaser, V. L., Eisenhardt, K. M., Gioia, D., Langley, A., & Gorley, K. G. (2018) Finding Theory-Method Fit: A Comparison of Three Qualitative Approaches to Theory Building, *Journal of Management Inquiry*, 27(3), pp.284-300, DOI 10.1177/1056492617706029.
- George, A. L. (1979-a) Case Studies and Theory Development: The Method of Structured, Focused Comparison, in Lauren, P. G. (ed.) *Diplomacy: New Approaches in History, Theory, and Policy*, Free Press.
- George, A. L. (1979-b) The Causal Nexus between Cognitive Beliefs and Decision-Making Behavior: The "Operational Code" Belief System, in Falkowski, L.S. (ed.) *Psychological Models in International Politics*, Westview Press.
- George, A. L. & Bennett, A. (2005) *Case Studies and Theory Development in Social Sciences*, MIT Press.
- Gerring, J. (2006) Single-Outcome Studies: A Methodological Primer, *International Sociology*, 21(5), pp.707-734, DOI 10.1177/026858090607837.
- Glennan, A. L. (1996) Mechanisms and the Nature of Causation, *Erkenntnis*, 44(1), pp.49-71, DOI 10.1007/BF00172853.
- Goertz, G. (2017). *Multimethod research, causal mechanisms, and case studies: an integrated approach*. Princeton University Press.
- Goertz, G. & Mahoney, J. (2012) *A Tale of Two Cultures Qualitative and Quantitative Research in the Social Sciences*, Princeton University Press.
- Hall, P. A. (2003) Aligning Ontology and Methodology in Comparative Research, in Mahoney, J., and Rueschemeyer, D. (eds.) *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*, Cambridge University Press, pp.373-404.
- Jarzabkowski, P. (2005) *Strategy as Practice: An Activity-Based View*, Sage Publications.
- Johnson, G., Langley, A., Melin, L., & Whittington, R. (2007) *Strategy as Practice: Research Directions and Resources*, Cambridge University Press.
- King, G., Keohane, R. O., & Verba, S. (2012). *Designing social inquiry: scientific inference in qualitative research*. Princeton Univ. Press.
- Langley, A. (1999) Strategies for theorizing from process data, *Academy of Management Review*, 24(4), pp.691-710, DOI 10.2307/259349.
- Langley, A. (2007) Process thinking in strategic organization, *Strategic Organization*, 5(3), pp.271-282, DOI 10.1177/1476127007079965.
- Larcker, D. F. & Lessig, V. P. (1983) An Examination of the Linear and Retrospective Process Tracing Approaches to Judgement Modeling, *The Accounting Review*, 1(58), pp.58-77.
- Mahoney, J. (2000) Strategies of causal inference in small-N analysis, *Sociological Methods Research*, 28(4), pp.387-424.
- Mahoney, J. (2001) Beyond Correlational Analysis: Recent Innovations in Theory and Method, *Sociological Forum*, 16(3), pp.573-593, DOI 10.1023/A:1011912816997.
- Mahoney, J. & Thelen, K. (2010) A Theory of Gradual Change, in Mahoney, J. & Thelen, K. (eds.) *Explaining Institutional Change: Ambiguity, Agency, and Power*, Cambridge University Press.
- Mohr, L. B. (1982) *Explaining Organizational Behavior*, Jossey-Bass.
- Pearl, J., Glymour, M., & Jewell, N. P. (2016) *Causal Inference in Statistics A Primer*, Wiley.
- Porter, M. E. (1991) Towards a Dynamic Theory of Strategy, *Strategic Management Journal*, 12 (Special Issue), pp.95-117, DOI 10.1002/smj.4250121008.
- Ragin, C. C. (1987/2014) *The Comparative Method Moving Beyond Qualitative and Quantitative Strategies*,

- University of California Press.
- Ragin, C. C. (2000) *Fuzzy-Set Social Science*, University of Chicago Press.
- Skocpol, T. (1979) *States and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia, and China*, Cambridge University Press.
- Tilly, C. (1984) *Big Structures, Large Processes, Huge Comparisons*, Russel Sage Foundation.
- Trumpusch, C. & Palier, B. (2016) Between X and Y: how process tracing contributes to opening the black box of causality, *New Political Economy*, 22(5), pp.437-454. DOI10.1080/13563467.2015.1134465
- Tsuokas, H., and Chia, R. (2002) On Organizational Becoming, *Organizational Science*, 13(5), pp.567-582. DOI 10.1287/orsc.13.5.567.7810
- Van de Ven, A. H. (1992) Suggestions for Studying Strategy Process: A Research Note, *Strategic Management Journal*, 13 (Summer Special Issue), pp.169-188, DOI 10.1002/smj.4250131013
- Van de Ven, A. H., & Poole, M. S. (2005) Alternative Approaches for Studying Organizational Change, *Organizational Studies*, 26(9), pp.1377-1404, DOI 10.1177/0170840605056907.
- Schneider, C. Q. & Wagemann, C. (2012) *Set-Theoretic Methods for the Social Sciences A Guide to Qualitative Comparative Analysis*, University of Cambridge Press.
- Weick, K. E. (1979) *The Social Psychology of Organizing*, Addison-Wesley.
- Weick, K. E. (1995) *Sensemaking in Organizations*, Sage Publications.
- Whittington, (2003) The Work of Strategizing and Organizing: For a Practice Perspective, *Strategic Organization*, 1(1), pp.117-125, DOI 10.1177/147612700311006.
- 東伸一 (2011) 「衣料品専門店業態の市場戦略と業務システムに関する研究—ユニクロ（ファーストリテイリング）の事例を中心に—『青山経営論集』、46(1), pp.120-158.
- 金雲鎬・東伸一・横山斉理 (2020) 「ユニクロの安定成長はいかに実現したか? : 過程追跡法 (Process-Tracing Method) を用いた因果メカニズムの考察」、日本商業学会関東部会 11 月定例研究会、オンライン。
- 久米郁男 (2013) 『原因を推論する—政治分析方法論のすゝめ』、有斐閣。
- 田村正紀 (2006) 『リサーチ・デザイン 経営知識創造の基本技術』、白桃書房。
- 田村正紀 (2014) 『セブン-イレブンの足跡 持続成長メカニズムを探る』、千倉書房。
- 田村正紀 (2016) 『経営事例の物語分析 企業盛衰のダイナミクスをつかむ』、白桃書房。
- 田村正紀 (2020) 「流通研究の新方法論 過程追跡・QCA は何を狙っているのか」、日本商業学会 関東部会・関西部会 合同研究部会、2020 年 10 月 17 日、オンライン（於 宝塚商工会議所）。
- 松井健二 (2011) 「我が国における小売業種別のフォード効果の計測」、『国民経済雑誌』、204(6), pp.61-74. DOI 10.24546/81008377.
- 横山斉理 (2017) 「食品スーパーにおける顧客満足の規定因：fs QCA アプローチ」、『組織科学』、51(2), pp.14-27.
- 横山斉理 (2019) 『小売構造のダイナミクス—消費市場の多様性と小売競争』、有斐閣。

## 謝辞

本研究は科研費基盤研究 C（課題番号：18K01886, 研究代表者：東伸一）および科研費基盤研究 C（課題番号：18K01893, 研究代表者：横山斉理）の助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。